

《 資 料 編 》

【バックアップ体制構築の必要性】

資料1	大規模地震の発生確率	44
資料2	東京圏に集中する諸機能	46
資料3	主な大規模地震による被害想定	48
資料4	東日本で起こったM8以上の地震前後の西日本側の海溝型地震 (東海・南海・東南海地震)と首都直下型地震の発生時期	49
資料5	世界の首都機能の分散化事例	50

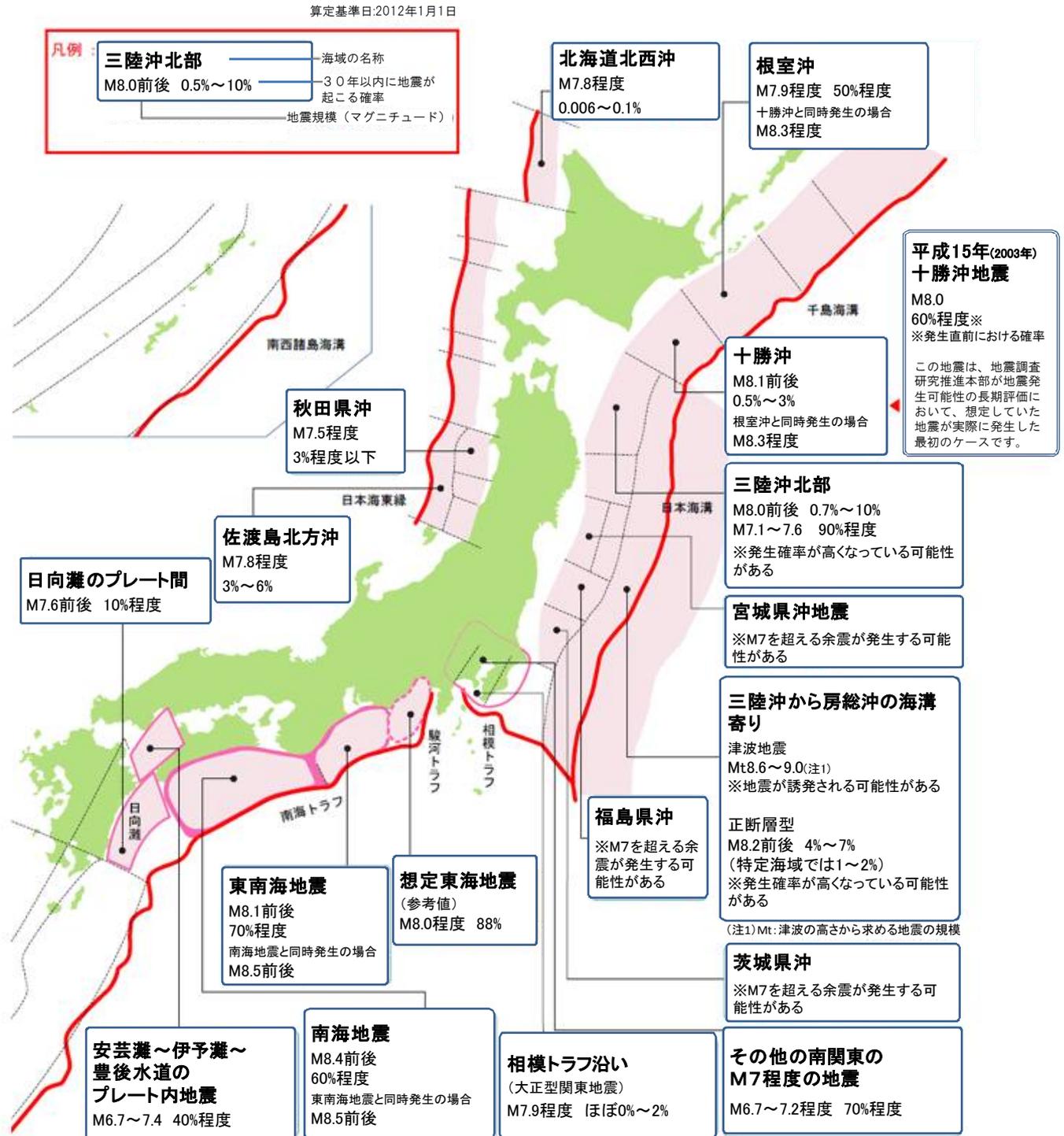
【バックアップ拠点としての北海道の優位性】

資料6	バックアップ拠点に最適な地理的、地勢的条件と幅広い用途に活用できる 広大な土地の存在	51
資料7	気候などの恵まれた自然条件	52
資料8	国民生活を支える高い食料・資材の供給力と豊富な水資源	53
資料9	高いポテンシャルを有する多様なエネルギー資源	55
資料10	リスク分散に適した空港、港湾施設の配置	57
資料11	首都圏の中核機能を代替しうる札幌圏の高度な都市機能と多様で魅力的 な都市、地域の存在	58
資料12	データセンター立地の優位性	59
資料13	道内各地域の特性(圏域別データ)	60
資料14	バックアップ拠点形成に関する地域の主な取組事例	62

資料1 大規模地震の発生確率

■30年以内に大規模な地震が起こる確率 地震調査研究推進本部「地震発生可能性の長期評価」

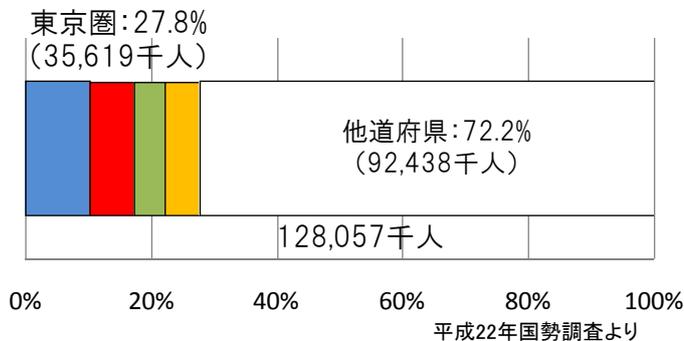
主な海溝型地震の評価結果



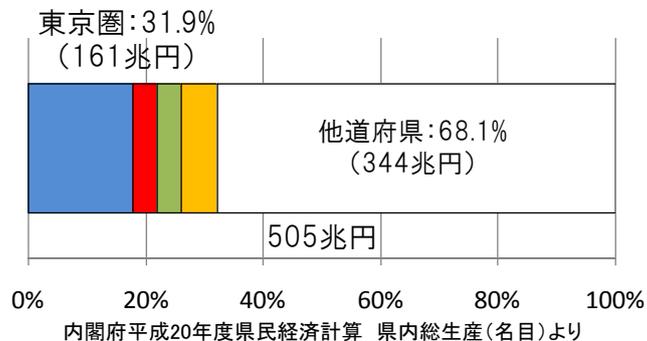
資料2 東京圏に集中する諸機能



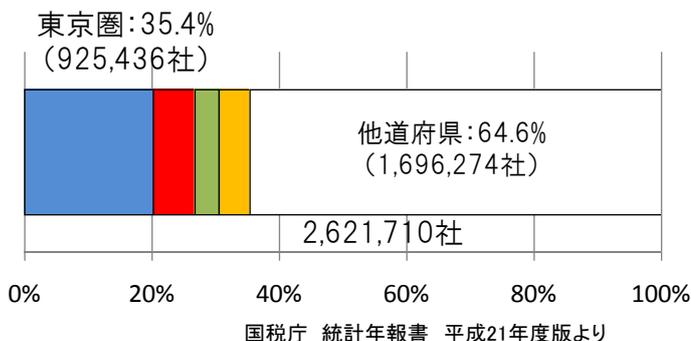
人口



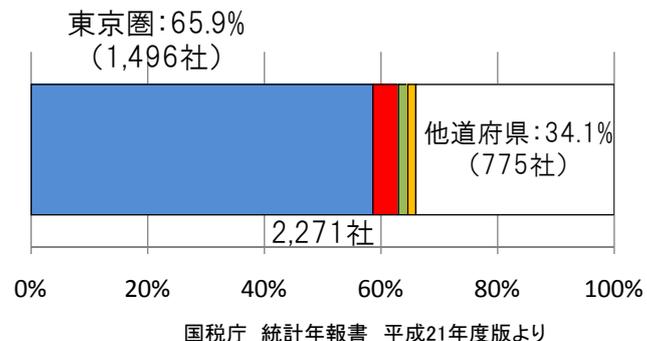
域内総生産



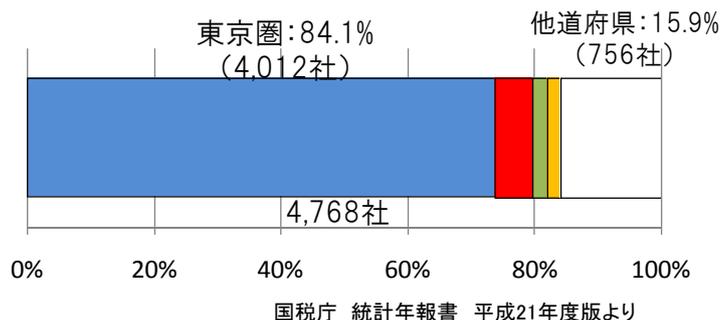
企業本社



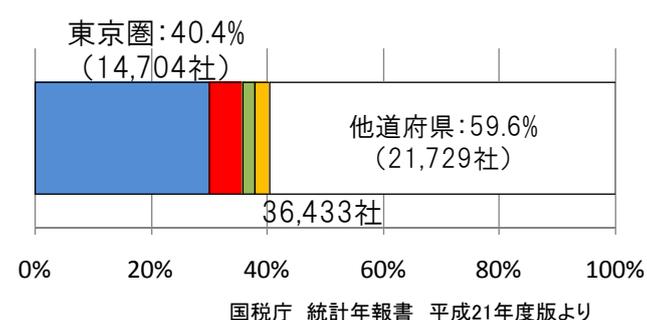
資本金50億円以上の企業本社



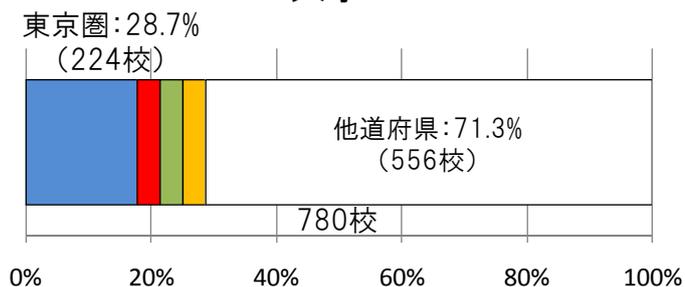
外国法人



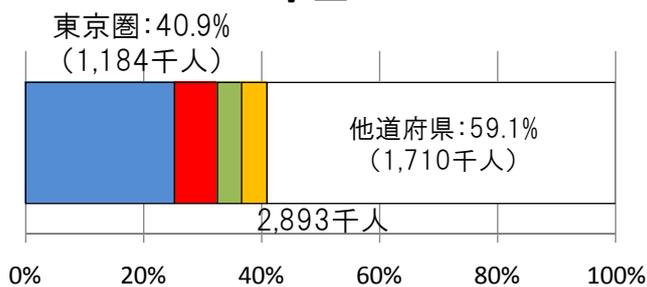
IT企業



大学

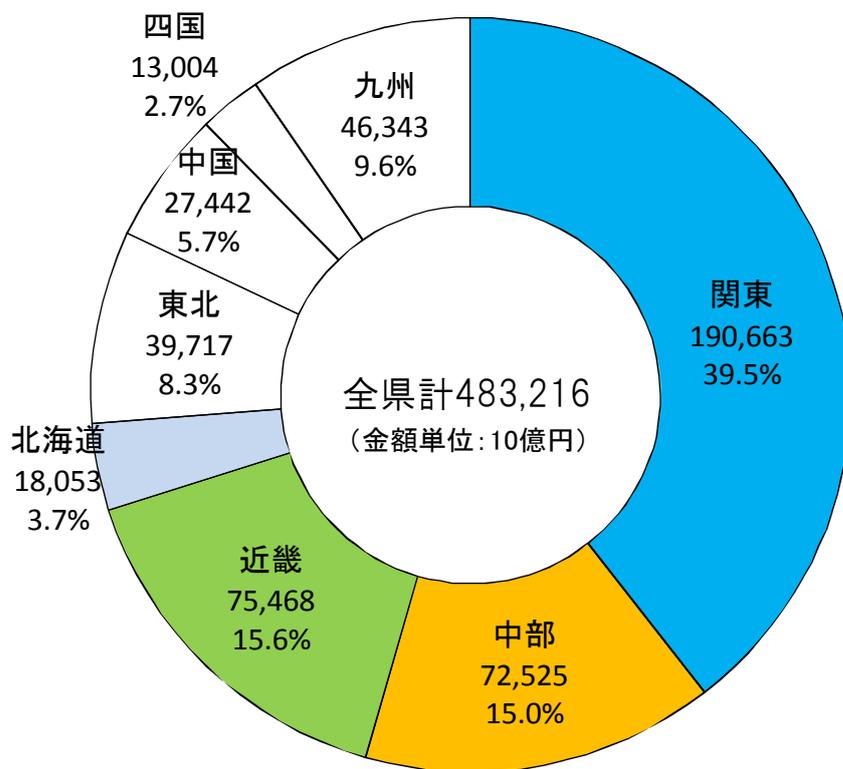


学生



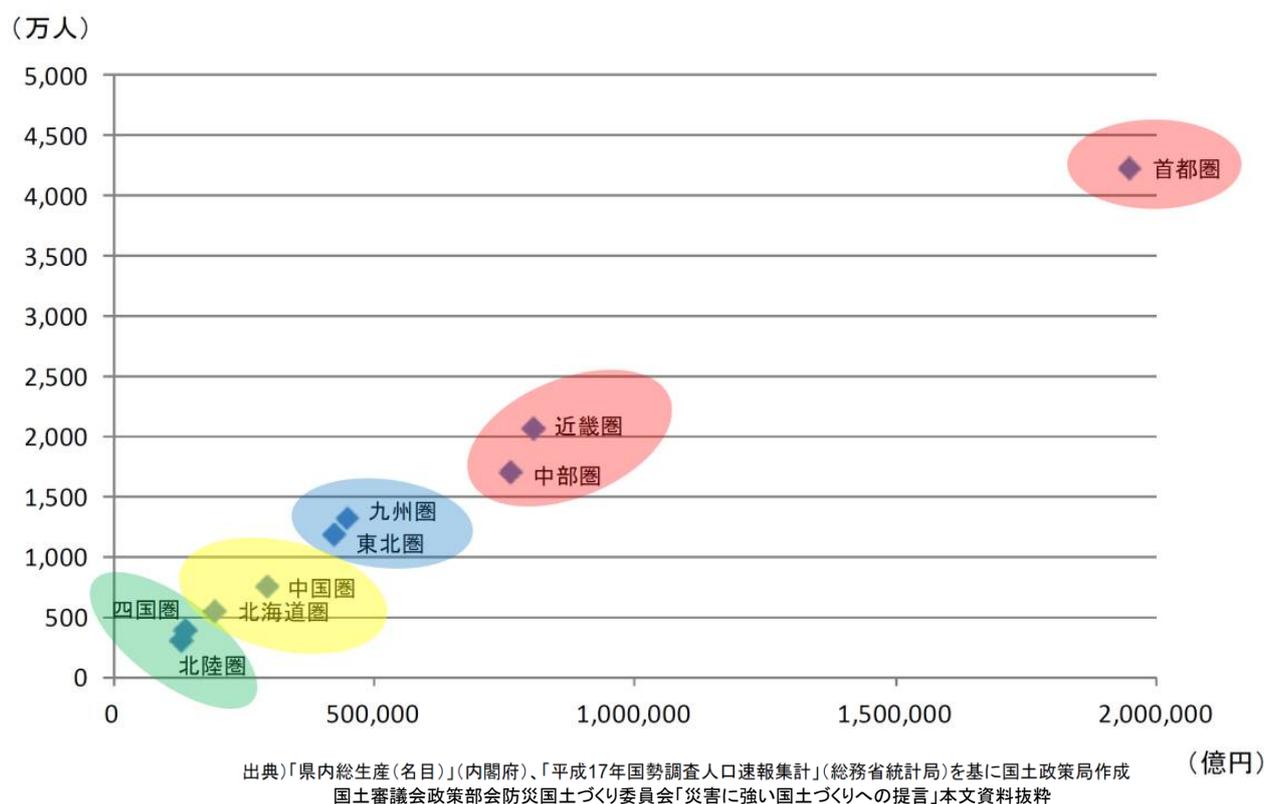
文部科学省 平成23年度学校基本調査速報より

■平成21年度県内総生産(名目)



内閣府経済社会総合研究所 平成21年度県民経済計算より

■広域ブロック別人口・域内総生産



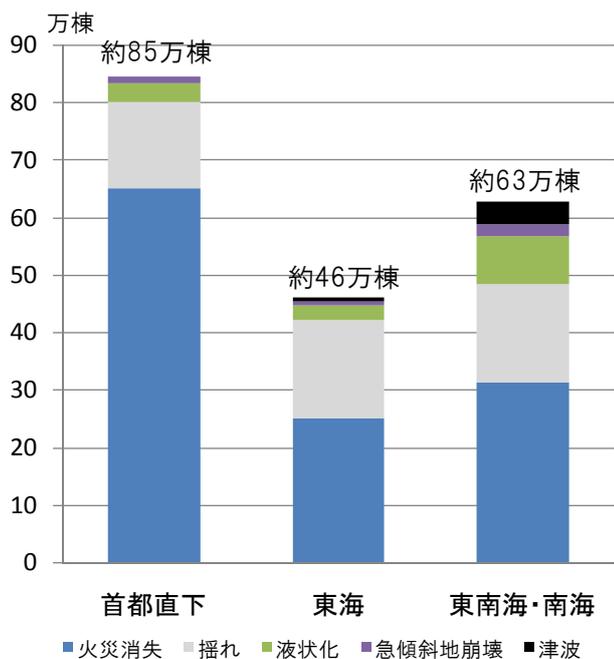
資料3 主な大規模地震による被害想定

中央防災会議資料より北海道作成

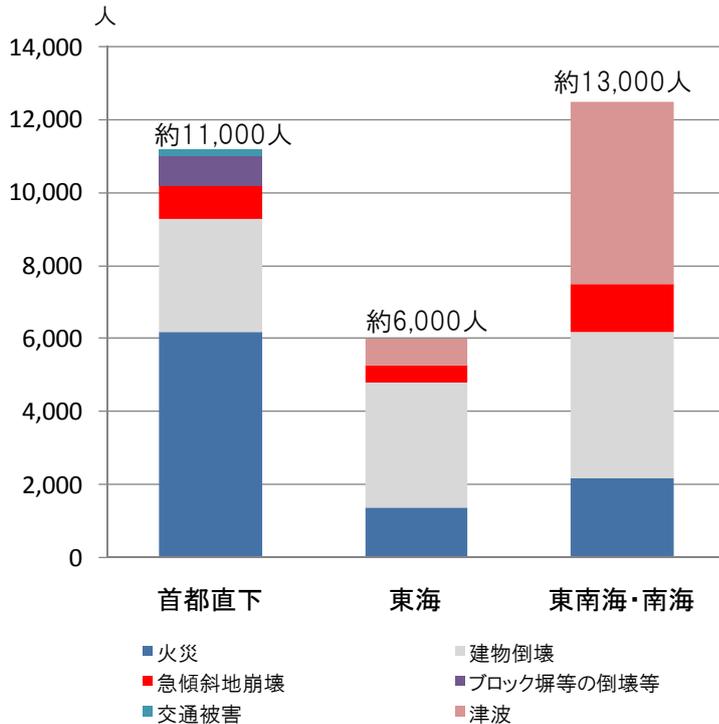
【資料】

- ・首都直下地震避難対策等専門調査会(H16.12.15/H17.2.25一部改正) 想定:東京湾北部地震/M7.3・冬・18時・風速15m/s
- ・東海地震対策等専門調査会(H15.3.18) 想定:東海地震/M8.3・冬・18時・風速15m/s
- ・東南海・南海地震等に関する専門調査会(H15.9.17) 想定:両地震が同時発生し、M8.6・18時・風速15m/s

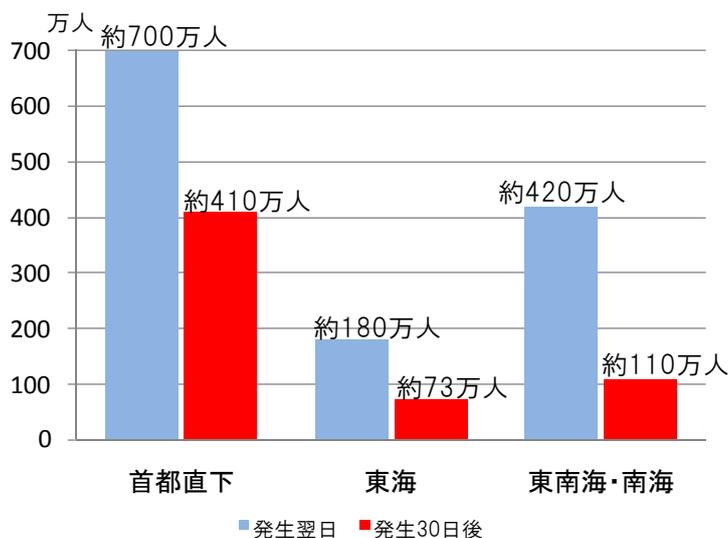
■建物全倒壊棟数・火災消失棟数



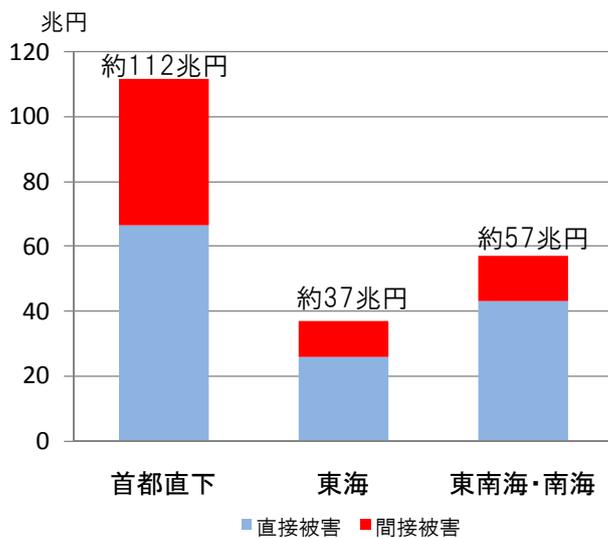
■死者数



■発生後の避難者数



■経済被害



直接被害:建物、インフラ等の被害
間接被害:生産停止による被害、交通寸断による機会損失等

資料4 東日本で起こったM8以上の地震前後の西日本側の海溝型地震(東海・南海・東南海地震)と首都直下型地震の発生時期

東日本側	西日本側		首都圏	
貞観地震 (M8.3-8.6) 869年	仁和地震 (M8.0-8.3) 東海・東南海 887年	18年後	相模・武蔵地震 (M7.4) 878年	9年後
慶長三陸地震 (M8.1) 1611年	慶長大地震 (M7.9-8.0) 東海・南海・ 東南海 1605年	6年前	慶長江戸地震 (M6.1) 1615年	4年後
明治三陸地震 (M8.2) 1896年	—	—	明治東京地震 (M7.0) 1894年	2年前
昭和三陸地震 (M8.1) 1933年	昭和東南海・ 南海地震 (M7.9-8.0) 1944-46年	11年後	関東地震 (M7.9) 1923年	10年前

京都大学大学院教授 藤井聡氏著 「列島強靱化論-日本復活5力年計画」より

資料5 世界の首都機能の分散化事例

山口広文氏著「世界の首都移転 遷都で読み解く国家戦略」をもとに作成

イギリス

- イギリスにおける国家公務員（現業職員を除く）の地域的な配置をみると、グレーターロンドンに勤務する職員の割合は、1970年には30.5%であったが、2005年には17.3%まで減少。
- 1980年代におけるサッチャー政権下での政府機関移転の実績をみると、1979年から1990年秋にかけての約10年間に、約15000のポストがロンドンとその周辺地域から他の地域へ移転。この数字の中に含まれる主な事例としては、雇用省のシェフィールドへの移転（2152ポスト）、同じくブートルへの移転（1025ポスト）、国防省のグラスゴーへの移転（1400ポスト）、海外開発庁のイーストキブライドへの移転（657ポスト）など。
- 雇用省は、1979年以降の数年間に約2000のポストをシェフィールド市に移転し、うち約4分3を地元で採用。
- 海外開発庁は、ロンドンの本庁組織の一部が、1981年スコットランドのイーストキブライド（人口8万人 1989年）という小都市に移転。ロンドンから移転された業務は、427ポスト（うち61ポストはロンドンからの移転職員で充当、他は現地で新規採用）であり、主に研修、年金、財務、統計などの領域。

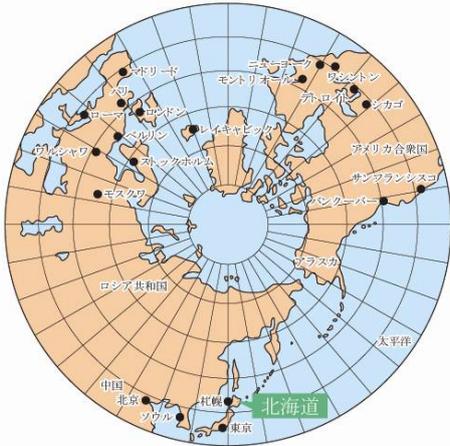
スウェーデン

- スウェーデンでは、首都ストックホルムの過密緩和と地方振興を目的として、1970年代から1980年代にかけて、中央官庁の政策実施部門のうちから移転可能な機関を選択し、三大都市圏以外の都市に移転・分散。
- 1960年代に、人口の大都市集中や地方の過疎化が問題となり、その解決策の一つとして、中央官庁の地方分散が俎上に上り、国会でも議論され、方向付け。大臣の政策形成を助ける本省の中核部門は移転の対象ではなく、下にある実施部門が対象。
- 第一段階として、1974年から1975年にかけて35機関の7300人の職員を移転。さらに、第二段階の移転が1973年に決定され、1978年前後に16機関4000人の規模で実施。合計で、44機関、職員総数で約11000人の規模となり、移転先は、ウプサラ、ノルチェピングなど地方の中心都市、16都市。
- 類似した機能を持つ機関は、まとめて同じ移転先とするよう配慮。例えば、農業大臣(省)傘下の農業庁、林業庁、農業委員会は、農業中心地の一つであるヨンチョーピング（ストックホルム南西約300キロの内陸都市）に移転。移転規模は、一ヶ所平均600人程度であるが、移転先の地方都市としては、公共サービス部門での雇用拡大は、地域振興上良い効果をもたらしている。

資料6 バックアップ拠点到に最適な地理的、地勢的条件と幅広い用途に活用できる広大な土地の存在

■ 日本の中で北米・ロシアに最短のロケーション

■ 日本の国土の22%を占める広大な土地



83,457km² / 377,947km²
北海道 / 全国



■ 利用可能な土地の存在

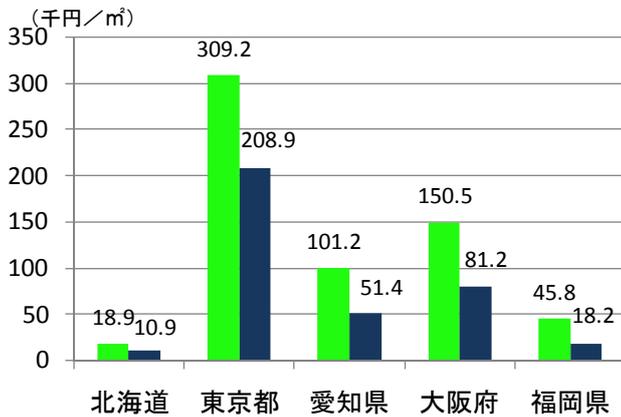
分譲中面積が20ha以上の工業団地(平成22年8月現在 単位:ha)

工業団地名	地域	所在地	工業団地 面積	工場専用 地面積	分譲済み 面積	分譲中 面積
苫小牧東部地域	道央	苫小牧市・安平町・厚真町	10,700.0	5,500.0	1,022.0	4,478.0
西港臨海工業団地	道東	釧路市	279.9	228.2	33.0	195.2
石狩湾新港地域 〔石狩湾新港工業団地・石狩工業団地〕	道央	石狩市・小樽市	3,022.0	1,296.0	822.0	149.0
空知団地	道央	美唄市・奈井江町	276.6	247.3	137.4	109.9
千歳美々ワールド	道央	千歳市	147.5	108.4	27.5	80.9
明野北工業団地	道央	苫小牧市	203.0	131.1	65.6	65.5
ウトナイ住宅・商工業団地	道央	苫小牧市	125.8	65.8	7.0	58.8
釧路白糠団地	道東	釧路市・白糠町	340.3	248.8	190.4	58.4
苫小牧西部工業基地	道央	苫小牧市	1,720.7	1,155.8	1,100.1	55.7
千歳臨空工業団地	道央	千歳市	401.8	214.4	169.3	45.1
道央栗沢団地	道央	岩見沢市	36.8	28.4	1.5	26.9
道央砂川工業団地	道央	砂川市	99.6	74.8	47.9	26.9
南空知流通工業団地	道央	岩見沢市	35.1	31.5	10.5	24.6
広里工業団地	道央	深川市	71.0	49.2	24.9	24.3
千歳流通業務団地	道央	千歳市	52.7	30.2	6.3	23.9
豊沢工業団地	道央	厚真町	32.6	27.1	3.4	23.7
南幌工業団地	道央	南幌町	44.3	36.9	16.8	20.1

北海道「北海道工業団地ガイド」掲載団地一覧

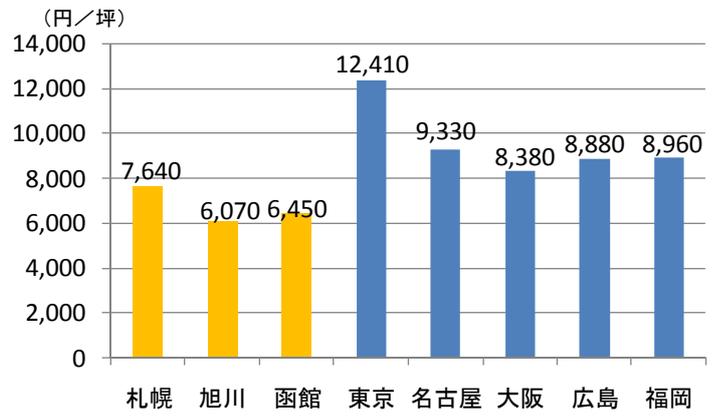
■ 相対的に安価な地価等

《用途別平均地価》



国土交通省「平成23年度都道府県地価調査」から北海道作成

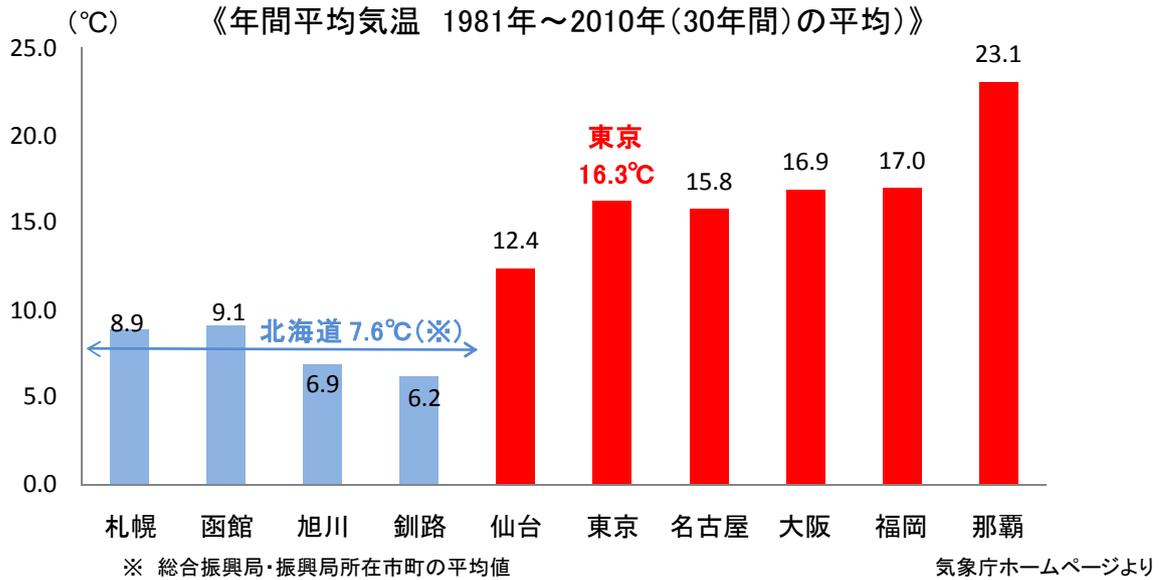
《オフィスの平均月額賃料》



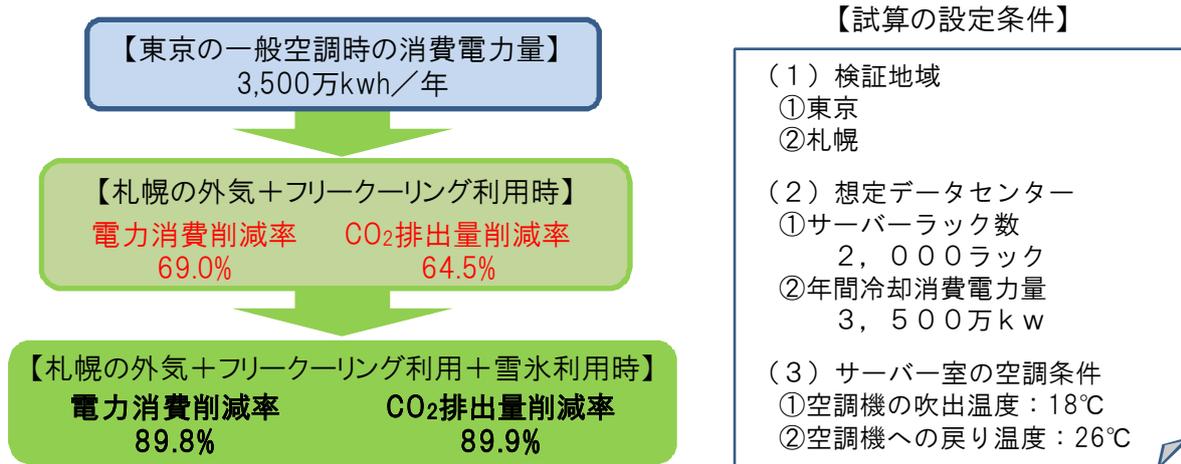
シービーリチャードエリス(株)オフィスマーケットレポート2011から北海道作成

資料7 気候などの恵まれた自然条件

■多様な優位性をもたらす冷涼な気候

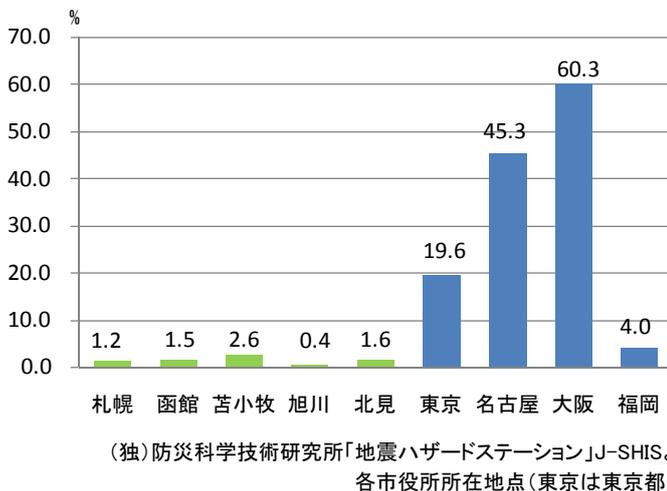


《北海道で外気・雪氷を冷房に使用した場合の消費電力削減量(北海道GEDC研究会試算)》

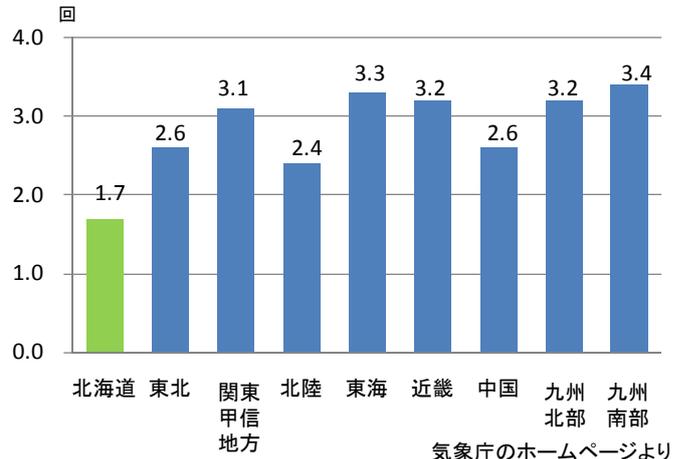


■相対的な大災害発生リスクの低さ

《今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率》



《昭和55年～平成21年(30年間)の台風平均接近数》



資料8 国民生活を支える高い食料・資材の供給力と豊富な水資源

《主な都道府県の食料自給率》

	自給率	
	カロリー(A)	生産額(B)
全 国	40	70
北海道	187	199
青森県	121	216
岩手県	108	185
秋田県	175	149
山形県	134	162
新潟県	101	117
佐賀県	100	153
宮崎県	67	263
鹿児島県	95	241

数値は、平成21年度のもの(概算値) 単位:%
農林水産省資料より

《北海道のカロリーベース食料自給率への寄与率》
(国民1人1日当たり、平成21年)

供給熱量	生産熱量		
	全国(A)	北海道(B)	寄与率(B/A)
2,436kcal	964kcal	197kcal	20.4%

農林水産省資料より

《北海道と都府県農家の比較》

区 分	単位	北海道(A)	都府県(B)	A/B(倍)	年次
1戸当たり 経営耕地面積	ha	21.5	1.4	15.3	H22
1戸当たり 乳用牛飼養頭数	頭	107.5	46.0	2.3	H22

農林水産省「畜産統計」ほか

《北海道農業の全国シェア》

区 分	単位	北海道(A)	全国(B)	A/B(%)	年次
耕 地 面 積	千ha	1,156	4,593	25.2	H22
販売農家戸数	千戸	44	1,632	2.7	H22
農 家 人 口	千人	179	6,979	2.6	H21
農業就業人口	千人	111	2,606	4.3	H22
農業産出額	億円	10,111	83,162	12.2	H21

農林水産省「耕地面積調査」、「世界農林業センサス」ほか

《北海道水産業の全国シェア》

区 分	単位	北海道(A)	全国(B)	A/B(%)	年次
漁業経営体数	経営体	13,870	107,990	12.8	H21
漁業就業者数	千人	33	212	15.6	H21
海面漁業・養殖業 生産量(属人)	千トン	1,492	5,349	27.9	H21
海面漁業・養殖業 生産額(属人)	億円	2,580	13,837	18.6	H21

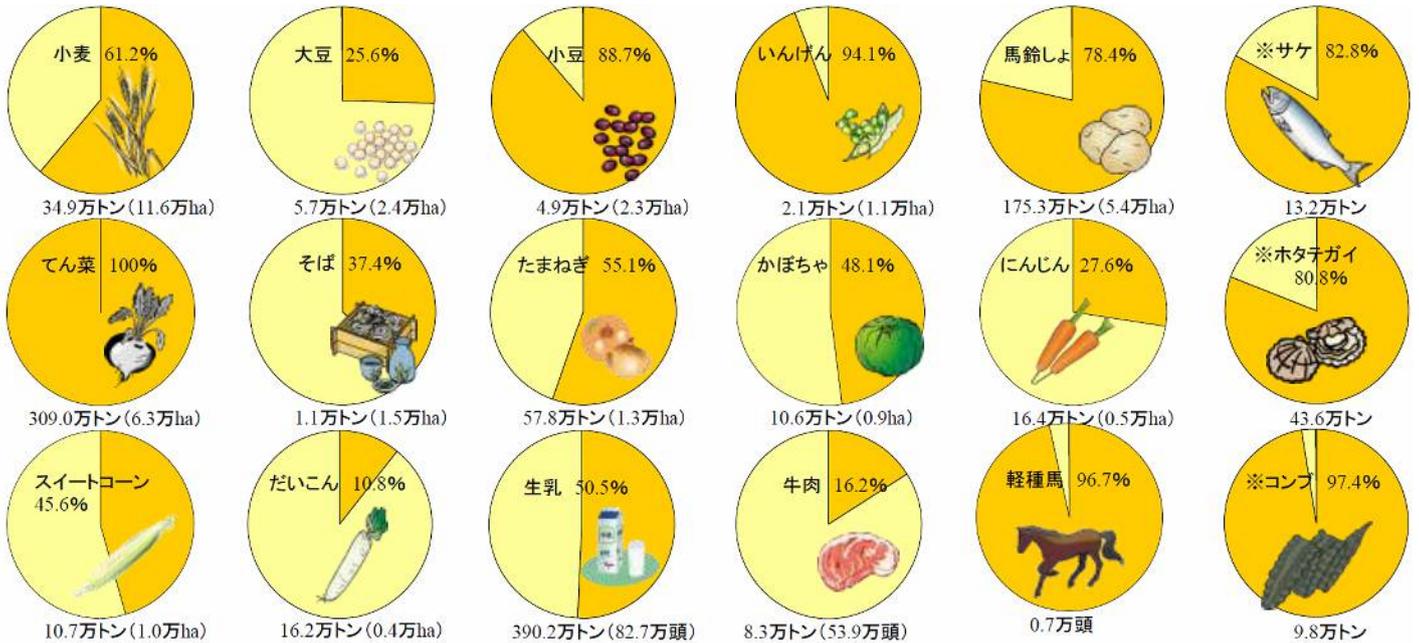
資料:農林水産省「漁業センサス」、「北海道農林水産統計年報」ほか

《木材供給量(平成22年度)》 (単位:千m³)

	北海道(A)	全国(B)	A/B
木材供給量	6,999	70,253	10.0%
うち国産材	3,919	18,236	21.5%
うち輸入材	3,080	52,018	5.9%

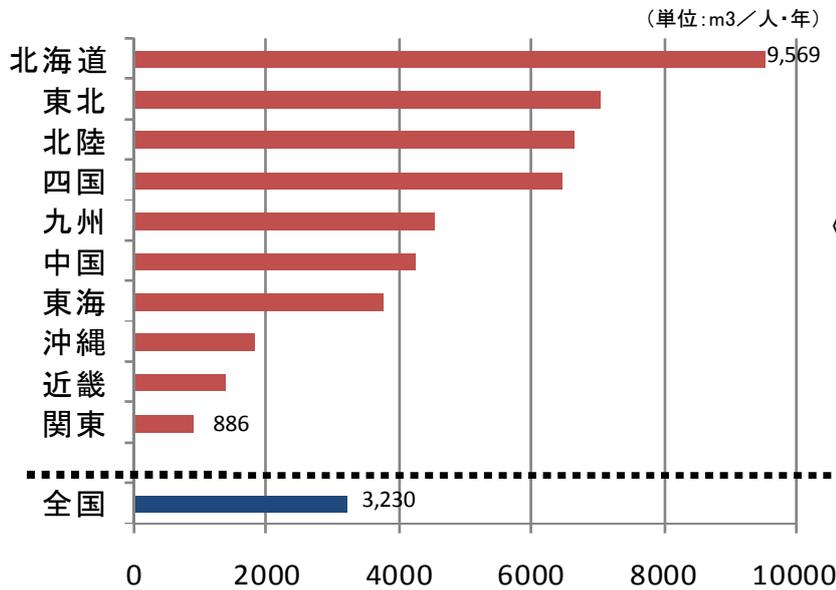
北海道「北海道林業統計」 全国は平成21年

《生産量で北海道が全国一の主な農畜水産物(平成22年)》 全国値は岩手県を含まない



農林水産省「作物統計」「牛乳乳製品統計」、「畜産統計」ほか 注:カッコ内は作付面積又は飼養頭数

《一人当たりの水資源賦存量(平均年)》



平成22年版 日本の水資源より
 ※水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに、面積を乗じた値

《ミネラルウォーターの生産数量(2010年)》

(単位:KL%)

順位	都道府県	生産数量	シェア
1	山梨県	625,271	29.8
2	静岡県	384,558	18.3
3	鳥取県	293,760	14.0
4	兵庫県	127,122	6.1
5	鹿児島県	92,312	4.4
6	北海道	84,984	4.0
7	富山県	70,369	3.4
8	三重県	66,868	3.2
9	長野県	63,231	3.0
10	群馬県	48,003	2.3

日本ミネラルウォーター協会資料より

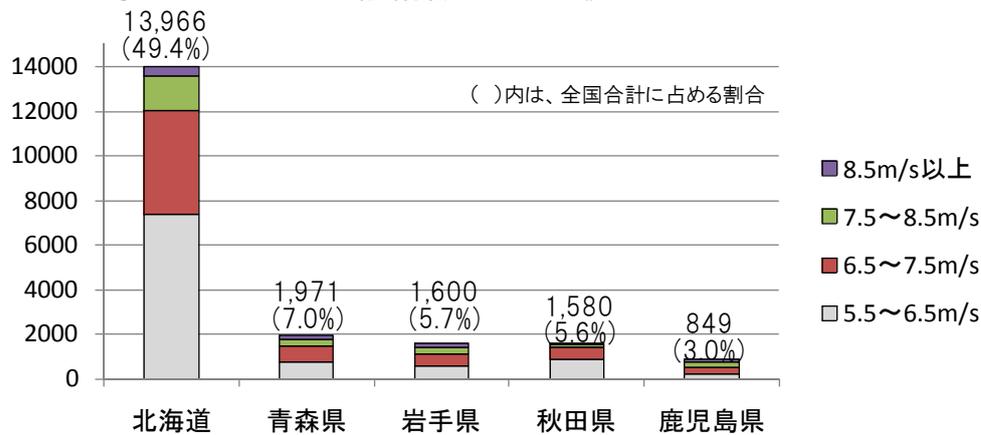
資料9 高いポテンシャルを有する多様なエネルギー資源

《北海道の主な再生可能エネルギーの賦存量》

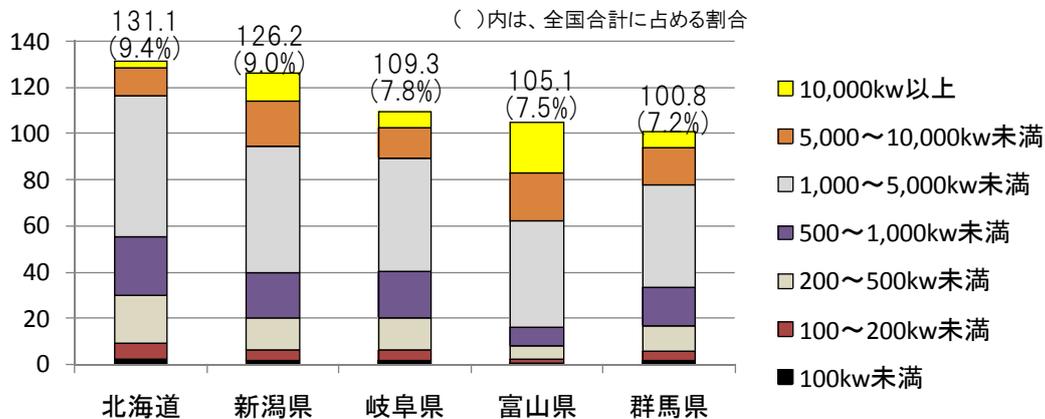
種別	道内賦存量 (億kWh)	道内発電電力量 (億kWh)	活用割合 (%)
太陽光発電	199【全国4位】	0.22	0.1
風力発電	3,174【全国1位】	6.7	0.2
水力発電	101【全国5位】	58.0	57.4
バイオマス発電	77【全国の10%】	0.75	0.9

北海道調べ

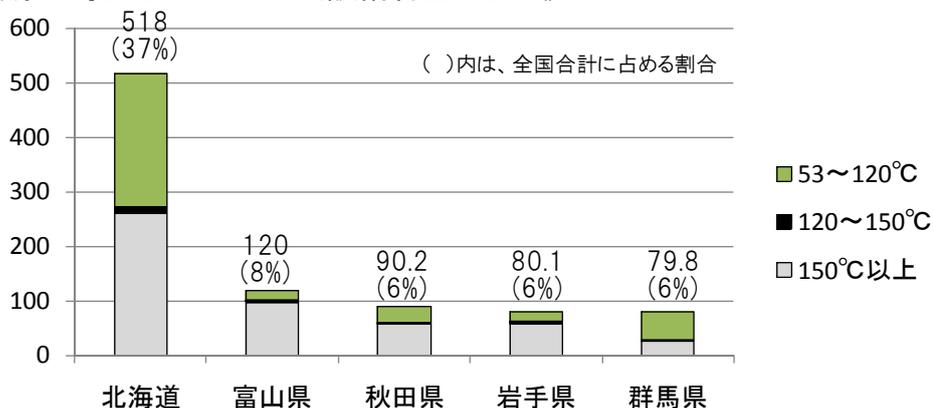
《陸上風力の導入ポテンシャル(設備容量 万kw)》



《中小水力(河川部)の導入ポテンシャル(設備容量 万kw)》



《熱水資源の導入ポテンシャル(設備容量 万kw)》



環境省 平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査より 上位5道県を抜粋

《現在の石炭埋蔵量推計》

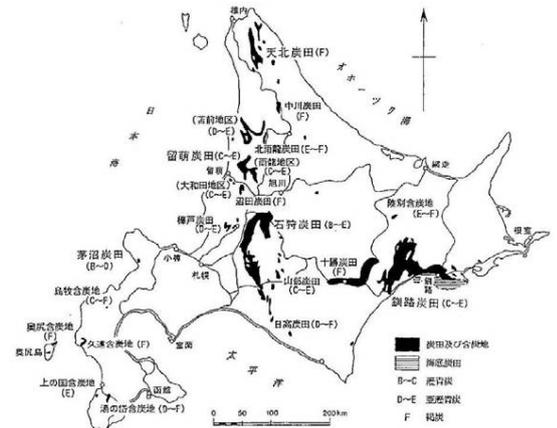
(単位:千t)

	基本埋蔵炭量(a)	生産量	推定生産量	生産量合計(b)	現在の埋蔵炭量(a)-(b)
天北	2,046,837	5,280	7	5,287	2,041,550
留萌	570,985	21,798	1,222	23,020	547,965
石狩	7,215,189	397,301	12,219	409,520	6,805,669
釧路	2,566,678	93,040	24,852	117,892	2,448,786
釧路沖	2,758,700	0	0	0	2,758,700
その他※	259,143	1,830	0	1,830	257,313
北海道合計	15,417,532	519,249	38,300	557,549	14,859,983

北海道 道内のエネルギー資源調査より

その他: 苫前・茅沼・その他の地域とする

《北海道の炭田分布》



北海道通商産業局「北海道の石炭」より

《我が国の原油・天然ガス生産量(平成21年度)》

原油					天然ガス				
順位	油田名	県名	生産量千KL	構成(%)	順位	油・ガス田名	県名	生産量百万m ³	構成(%)
1	勇払	北海道	277	30.2	1	南長岡	新潟県	1,632	45.9
2	南長岡	新潟県	226	24.6	2	勇払	北海道	592	16.7
3	岩船沖	新潟県	124	13.5	3	片貝	新潟県	279	7.9
4	由利原	秋田県	108	11.8	4	岩船沖	新潟県	191	5.4
5	東新潟	新潟県	56	6.1	5	茂原☆	千葉県	189	5.3
6	片貝	新潟県	28	3.1	6	東新潟	新潟県	162	4.5
7	申川	秋田県	24	2.6	7	合同千葉☆	千葉県	116	3.3
8	吉井	新潟県	16	1.8	8	吉井	新潟県	105	3.0
9	南阿賀	新潟県	14	1.6	9	関☆	千葉県	36	1.0
10	八橋	秋田県	13	1.4	10	大洋☆	千葉県	33	0.9
	その他		31	3.3		その他		220	6.1
	合計		917	100		合計		3,555	100

天然ガス鉱業会 我が国の石油・天然ガスノート(2011.1)より

☆は水溶性天然ガス

《メタンハイドレートの分布》



北海道エネルギー問題懇談会(戦略メッセージ・資料編)

《北海道の油・ガス田の分布》



天然ガス鉱業会HPより

資料10 リスク分散に適した空港、港湾施設の配置



《主な国内航空路線の運送実績(平成22年)》

区 間	運行回数	旅客数(人)
東京—新千歳	38,122	9,042,105
東京—福岡	33,558	7,535,514
東京—大阪	21,128	5,281,553
東京—那覇	19,434	5,254,271
福岡—那覇	11,453	1,428,505

国土交通省 航空輸送統計年報より

《港湾貨物取扱量(平成21年)》 (単位:千t)

順位	港湾名	総貨物量	うち輸出 輸 入			
			うち輸出	輸 入	内 貿	内航フェリ
1	名古屋	165,101	39,939	68,490	53,187	3,486
2	千葉	144,903	10,149	77,485	57,270	—
3	横浜	115,530	34,550	40,491	40,489	—
4	苫小牧	94,053	1,014	14,764	23,940	54,334
5	北九州	86,745	5,602	18,755	27,629	34,759

国土交通省 港湾統計(年報)2009年より

《道内空港別乗降客数(平成21年)》

(単位:人、%)

順位	空港名	乗降客数	シェア
1	新千歳	16,537,566	75.0
2	函館	1,503,821	6.8
3	旭川	1,186,436	5.4
4	女満別	768,198	3.5
5	釧路	736,812	3.3

国土交通省航空局資料より

《道内港湾の取扱貨物量—上位5港(平成22年)》

(単位:万t、%)

順位	港湾名	取扱貨物量	シェア
1	苫小牧	9,468	48.3
2	函館	3,244	16.6
3	室蘭	2,843	14.5
4	釧路	1,509	7.7
5	小樽	1,083	5.5

北海道

資料 1 1 首都圏の中核機能を代替しうる札幌圏の高度な都市機能と多様で魅力的な都市、地域の存在

■「日本有数の経済都市」札幌

都市名	面積 (km ²)	人口 (人)	道府県内人口占有率(%)	市内総生産
横浜市	437	3,693,200	40.8	12兆7703億円
大阪市	222	2,671,529	30.1	20兆 699億円
名古屋市	326	2,266,830	30.6	13兆9060億円
札幌市	1,121	1,902,322	34.6	6兆2622億円
神戸市	553	1,545,420	27.7	6兆 337億円
福岡市	341	1,478,965	29.1	6兆7915億円
京都市	828	1,473,656	56.0	5兆9258億円
川崎市	144	1,431,172	15.8	5兆2140億円
さいたま市	217	1,229,690	17.1	3兆9816億円
広島市	905	1,177,840	41.2	5兆1130億円
仙台市	788	1,048,792	45.1	4兆1606億円

各都市住民基本台帳人口(2010年12月)
市内総生産は経済活動別市内総生産(生産側)の名目値。平成20年度。

■国際機関の集積

総領事館 領事館	米国総領事館
	大韓民国総領事館
	ロシア連邦総領事館
	中華人民共和国総領事館
	オーストラリア領事館
政府 関連機関	台北経済文化代表処
	カナダ政府札幌通商事務所
	在札幌サハリン州代表部
	札幌アメリカン・センター
	札幌アリアンス・フランセーズ
	札幌韓国教育院

■魅力的な都市、地域

《魅力度ランキング》

都道府県		市町村	
1(1)	北海道	1(1)	札幌市
2(2)	京都府	2(2)	函館市
3(3)	沖縄県	3(3)	京都市
4(4)	東京都	4(4)	横浜市
5(5)	奈良県	5(6)	神戸市
6(6)	神奈川県	6(8)	富良野市
7(7)	大阪府	7(7)	鎌倉市
8(10)	長野県	8(5)	小樽市
9(8)	兵庫県	9(9)	金沢市
10(12)	福岡県	10(17)	奈良市

地域ブランド調査2011 ブランド総合研究所調べ
数次は順位。()内は2000年調査の順位。

左のほか

100位以内の道内市町村

21位(27):旭川市、32位(48):帯広市、33位(33):釧路市
44位(42):登別市、51位(50):洞爺湖町、56位(57):美瑛町
58位(60):ニセコ町、65位(67):千歳市、69位(79):石狩市
69位(78):南富良野町、75位(73):稚内市、83位(100):根室市

《6つの連携地域》

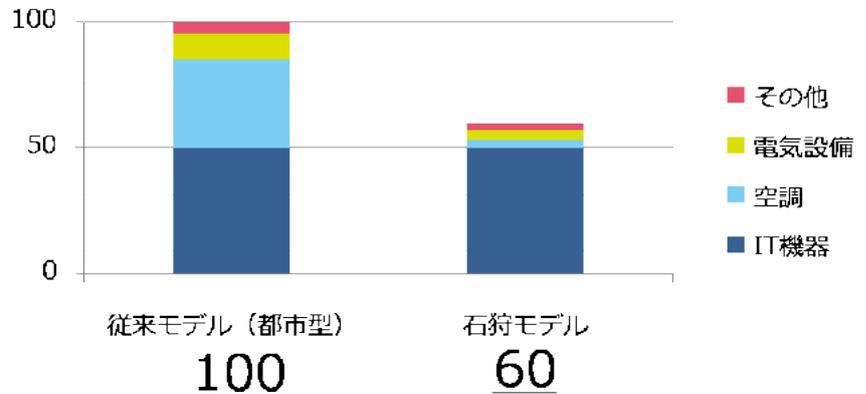


資料 1 2 データセンター立地の優位性

(さくらインターネット株式会社による石狩データセンターの立地事例)

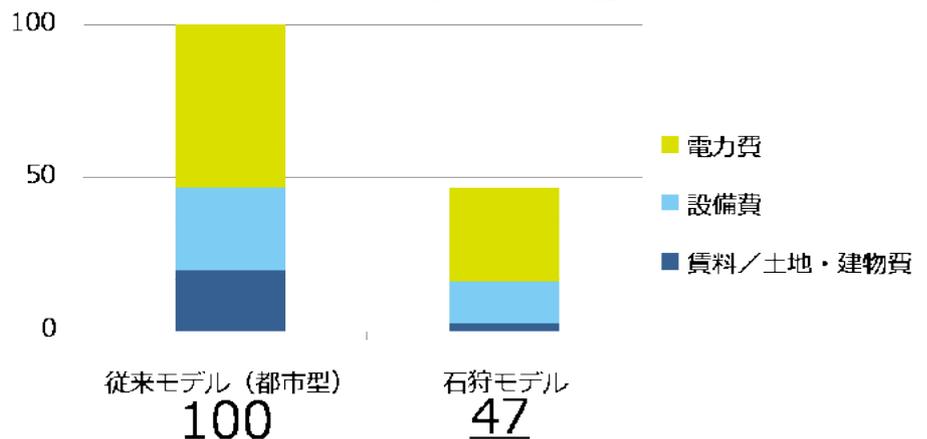
外気冷房により
空調コストを削減

●東京23区内データセンター対応ビルを賃貸した場合と、石狩モデルとの比較
データセンター消費電力の内訳

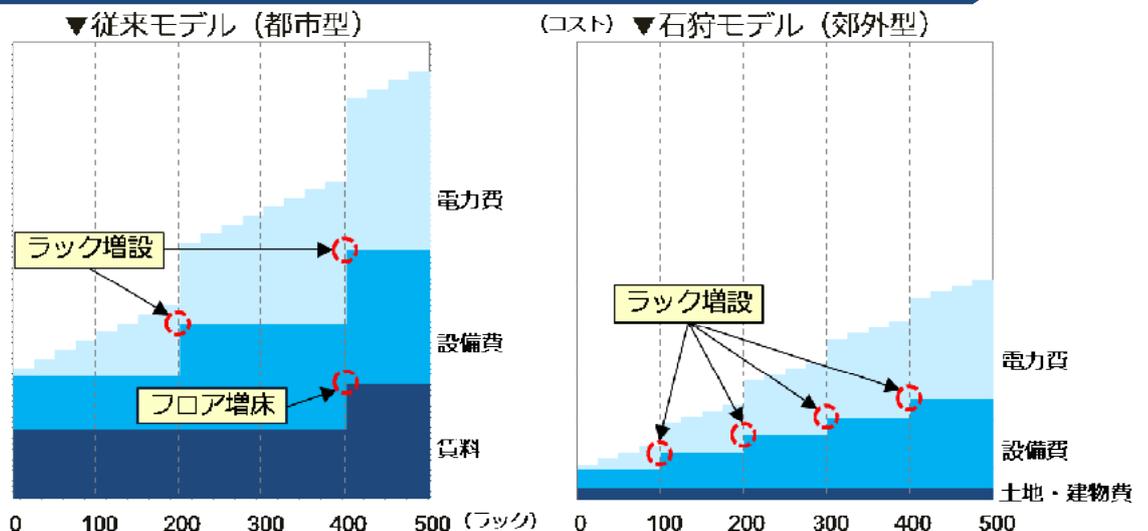


石狩データセンターの
コストは都市型の半分

●東京23区内データセンター対応ビルを賃貸した場合と、石狩モデルとの比較
データセンターコストの内訳



従来モデル(都市型)と比較し初期投資を抑えた段階的な投資が可能



※ 当資料は、「従来モデル(都市型)」と「石狩モデル」によるデータセンターのコスト構成の概要等を説明するために作成したものであり、環境の変化などのさまざまな要因により、実際の結果と異なる可能性がある点をご承知ください。

さくらインターネット株式会社作成資料から抜粋

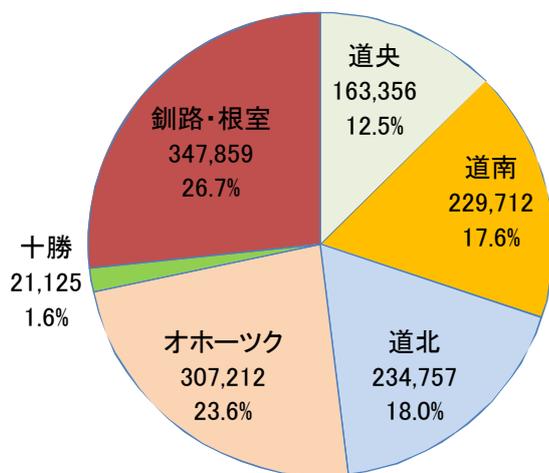
資料 1 3 道内各地域の特性（圏域別データ）

■主な農畜産物の圏域別生産量等

	米(H22)		小麦(H22)		大豆(H22)		馬鈴しょ(H21)		生乳(H18)		肉用牛(H19)	
	生産量 (t)	シェア (%)	飼養頭数 (頭)	シェア (%)								
道 央 圏	368,532	61.2	82,449	23.7	28,812	50.0	212,041	11.2	258,602	6.8	61,920	13.2
道 南 圏	36,858	6.1	1,478	0.4	2,565	4.4	63,564	3.4	99,511	2.6	23,500	5.0
道 北 圏	190,336	31.6	33,644	9.7	11,662	20.2	124,430	6.6	584,645	15.4	57,350	12.2
オホーツク圏	6,066	1.0	92,430	26.5	2,749	4.8	693,373	36.6	553,229	14.6	71,530	15.2
十 勝 圏	98	0.0	138,463	39.7	11,877	20.6	776,750	41.0	1,000,701	26.3	196,280	41.8
釧路・根室圏	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,776	1.2	1,302,433	34.3	59,390	12.6
北海道計	601,890	100	348,464	100	57,665	100	1,892,934	100	3,799,121	100	469,970	100
全国合計	8,476,843		568,961		222,309		2,083,439		8,137,512		2,758,440	

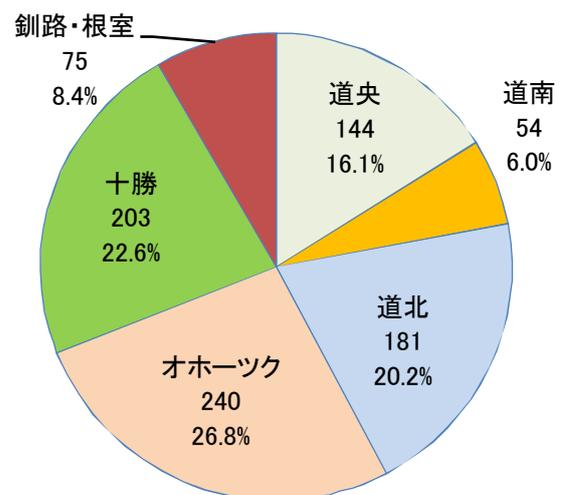
農林水産省 作物統計・畜産統計、北海道統計書より

■圏域別漁業生産量(トン)



平成22年 北海道水産現勢より

■圏域別製材生産量(千m³)



平成22年度 北海道林業統計
「製材工場(総合)振興局別製材生産量」より

■雪氷熱エネルギー活用施設 導入状況

(平成22年6月現在)

	施設数	雪利用	氷利用	雪・氷併用	その他
道央圏	46	35	8	3	
道南圏	1		1		
道北圏	8	5	1	2	
オホーツク圏	2		1		1
十勝圏	6	1	2	1	2
釧路・根室圏	2	1	1		
全道計	65	43	14	5	3
全国合計	140	117	14	5	4

経済産業省北海道経済産業局 COOL ENERGY 4増補版(平成22年6月)より

■バイオマス賦存量推計値

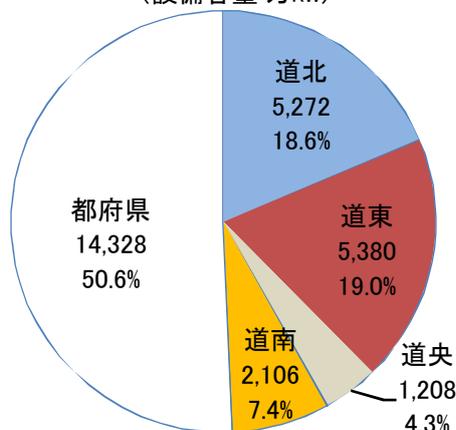
(単位:トン)

	木材系	農業系	畜産系	食品系	汚泥系	合計
道央圏	849,876	566,192	1,707,479	568,719	3,053,657	6,745,923
道南圏	190,691	48,207	713,691	106,108	322,715	1,381,412
道北圏	356,258	279,918	2,192,469	119,097	434,332	3,382,074
オホーツク圏	365,568	91,546	2,165,363	82,719	220,784	2,925,980
十勝圏	211,944	134,154	4,085,079	89,387	317,601	4,838,165
釧路・根室圏	225,563	431	4,097,449	101,078	288,349	4,712,870
北海道計	2,199,900	1,120,448	14,961,530	1,067,108	4,637,438	23,986,424
全国合計	20,129,696	11,266,028	74,894,190	20,606,675	79,757,372	206,653,961

NEDO バイオマス賦存量・利用可能量の推計より

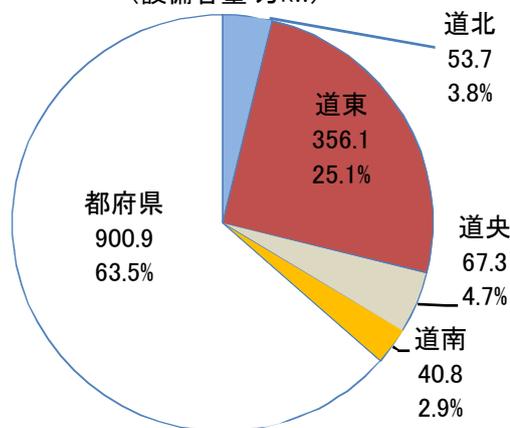
■陸上風力の導入ポテンシャル

(設備容量 万kw)



■熱水資源開発の導入ポテンシャル

(設備容量 万kw)



環境省 平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査より

道北: 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
 道東: オホーツク総合振興局、十勝総合振興局、釧路総合振興局、根室振興局
 道央: 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局
 道南: 胆振総合振興局、日高振興局、渡島総合振興局、檜山振興局

資料 1 4 バックアップ拠点形成に関する地域の主な取組事例

美唄市大規模冷温食料備蓄基地構想推進協議会の取組

- 平成11年、美唄商工会議所を事務局に設立され、これまで国に対し、10万トン程度の大規模な米の備蓄倉庫の誘致活動を展開
- 東日本大震災を契機に、現在は大規模施設と併せ、1万トン規模の緊急小規模冷温食糧備蓄倉庫の誘致活動を展開中

沼田町食料貯蔵流通基地構想推進協議会の取組（沼田町）

- 平成12年、全町組織として設立され、雪氷熱エネルギーを最大限に活かして食料の貯蔵流通体制の確立を目指す「沼田町食料貯蔵流通基地構想」を策定（H13.3）
- これまで国に対し、食料貯蔵流通基地の設置に向けた要望活動を行うとともに、農産物の貯蔵など雪利用に係る取組を推進中

災害時多目的船（病院船）の誘致（函館市）

- 政府における災害時多目的船の検討着手に併せ、函館港を多目的船の母港として活用することをめざす誘致活動に着手（H23.11）
- 太平洋、日本海双方に開けた函館港の地理的優位性やドックの存在、市内における医療施設の充実等を優位性として捉え、PR活動を展開中

政府系及び民間のデータセンター（バックアップセンター）の誘致（旭川市）

- 冷涼な気候、雪氷エネルギーの存在、地震災害の少なさを優位性を背景に、政府系及び民間のデータセンター（バックアップセンター）の誘致活動を実施。また、環境配慮型データセンター施設整備に対する市独自の支援制度を創設
- 併せて立地に不可欠な大容量通信回線の整備について、国や通信事業者等に対して提案活動を展開中

オロロンライン地域の自然エネルギーを活用した地域活性化研究会（道北11市町村）

- ソフトバンク社と道北の日本海沿岸地域11市町村が大規模風力発電施設群の建設に向けた研究会を設立し（H23.12）、自然エネルギー導入に伴う地域活性化に関する方策等を検討
- 風力発電の導入拡大に不可欠な送電網整備や電力買取価格、農地法の規制緩和などについて、国への要望を実施（H24.2）

十勝地域におけるバックアップ拠点形成に向けた取組（帯広市・十勝町村会）

- 十勝全体が一体となった地域産業政策「フードバレーとかち」の一環として、帯広市と管内町村が連携し、「食料・エネルギーの安定供給」を柱としたバックアップ拠点機能の形成に向けた取組に着手
- 十勝地域における非常用備蓄食料品の生産・製造に向けた研究会を始動（H23.12）

釧路食料基地構想協議会の取組

- 前身の釧路食糧備蓄基地研究会が昭和63年に設立され、大規模総合食糧備蓄基地構想を策定（H13）、平成15年から海上コンテナ改造の実験装置で氷冷熱を活用した食料貯蔵を研究
- 道東3圏域の豊かな農水産品と水資源に立脚し、釧路の冷涼な気候や釧路港の物流機能を活用したバックアップ拠点をめざす「食料備蓄・供給基地構想」を策定（H24.1）